

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 10 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	熊本北部地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 上田 浩次（熊本北部漁業協同組合代表理事組合長）

再生委員会の構成員	熊本北部漁業協同組合、荒尾市、長洲町、熊本県漁業協同組合連合会
オブザーバー	熊本県県北広域本部農林水産部水産課

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	熊本県荒尾市牛水、熊本県玉名郡長洲町地区 海苔養殖業 11 名、アサリ採貝漁業 82 名 延べ 93 名 (令和 5 年 4 月時点)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区は、熊本県の北部に位置し、有明海に面している。周辺海域では、主に海苔養殖業や干潟域を漁場としたアサリ採貝漁業、網漁業、つぼ網漁業、一本釣り漁業等の漁船漁業が営まれている。

しかし、海苔養殖において、近年の温暖化の影響により、海水温が徐々に上昇しており、色落ち被害が多発している。支柱漁場のみの当地区は、ベタ漁場に比べ海苔の色落ちが早く、漁期が短くなり漁家経営に影響を与えている。

アサリ漁場では、令和 2 年 7 月豪雨の影響により大量のアサリが死滅した。さらに、ホトトギス貝が形成したホトトギスマットにより、底質が貧酸素化し、腐泥堆積が進んでいる。また、補助事業を活用して、食害生物であるナルトビエイの駆除を行っているが、完全な食害防除には至っていない。

漁船漁業の漁獲量も年々減少傾向にある。また、魚価の低迷と燃油の高騰により、漁業者の経営は圧迫され続け、地元水産業の衰退に拍車をかけている。

さらに、漁業者の高齢化も深刻で、後継者の育成や新規就業者の確保が現在大きな課題となっている。

(2) その他の関連する現状等

本地区は、荒尾市南部と長洲町の境界に位置し、有明海沿岸に接した荒尾干潟は、単一の干潟としては国内有数の広さを誇る。国際的に重要な湿地としてラムサール条約湿地に登録されており、ゴガイ類、貝類、小型の甲殻類などの底生生物や、それらをエサにする水鳥、浅瀬を利用する魚類などの多様な生き物が存在している。

また、福岡都市圏と隣接し、JR鹿児島本線、九州新幹線、九州縦貫自動車道、有明フェリーなど交通アクセスが整っている。造船業、農業、水産業が基幹産業であり、特に、梨、みかん、海苔、金魚・錦鯉の観賞魚養殖などが盛んに行われている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組 (1) 海苔養殖業 ①乾海苔委託乾燥施設の利用を推進し、生産者の海上作業への専門化と労働環境の改善を図り、生産量増加につなげる。 ②海苔生産者は、委託乾燥施設の活用により、品質統一を図り、単価向上につなげる。 ③海苔生産者は、異物除去機や金属センサーを導入し、乾海苔加工での異物混入を防ぎロス率を下げる。 ④海苔生産者は、品質統一及び海苔商社からの信頼・評価向上による単価向上につなげるため、HACCPに沿った衛生管理手順についての研修および情報収集を行い、漁協で統一した衛生管理手順の導入を検討する。 ⑤新規就業者の確保が大きな課題となっているため、設備投資の負担が軽減される委託乾燥施設の整備を推進し、新規就業者が参入しやすい環境整備を進める。 (2) アサリ採貝業他 採貝漁業者は、有害生物の駆除、干潟の耕うん、アサリ等の放流、及び囲い網設置による資源保護を実施し、漁場回復及び水産資源回復を図る。 2 漁業コスト削減のための取組 ①漁協は、燃油の高騰によるコスト増を抑えるため、乾海苔委託加工施設を利用する新規就業者へ漁業経営セーフティネット構築事業の加入推進を図る。 ②漁協は、海苔生産者の委託乾燥施設（省エネ型の大型乾燥施設）の活用を促し、生産者の設備投資の抑制および燃油使用量削減による漁業コスト削減を図る。 ③全漁業者は、第2期プラン同様、継続的に減速航行及び操業時間の短縮等による燃油コストの削減を図る。 3 漁村の活性化のための取組 地元水産物を活用した食品加工会社との包括連携協定による商品開発や、長洲町開催の祭り等で水産物の販売を行い、地元水産物を活用した地域の活性化を図る。
--

(3) 資源管理に係る取組

海苔養殖漁業は、漁場改善計画に基づき適性養殖可能数量を設定している。また、生産者が中心となり、生産管理等の取組みを検討し、生産対策を策定し厳守していく。 採貝漁業は、県漁業調整規則や委員会指示による採捕サイズ等を遵守している。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）△8.3%

漁業収入向上のための取組	【海苔養殖業】 ①漁業を営む法人は整備・稼働させた乾燥施設（2号棟）を活用し、海上作業への専門化と労働環境の改善を図り生産量の増加を図る。 ②海苔生産者は、潮位にあわせた適切な海苔網の高さ管理を徹底して品質向上に努め、病害の蔓延を防止し、美味しい海苔の生産を目指す。 ③海苔生産者は、県や市、町、県漁連の協力のもと、定期的に葉体のサンプルを採取し、葉体の生長を確認するとともに、病気の発生を早期に発見し、品質低下を防止する。また、漁協は、県や県漁連が発信する海苔
---------------------	---

	養殖情報や海苔漁場プランクトン情報を生産者へ共有することで、育苗管理の徹底や病気の早期発見とその対応を徹底させ、海苔の品質低下防止を図る。 ④各生産者は加工場の衛生管理（異物混入防止及びロス率低下のための製造機器の清掃・点検、点検チェックシートの記録等）を徹底し、安全安心な海苔を生産する。また、当組合の海苔漁場は支柱漁場のみであることから、海苔の品質を統一させやすいという利点を活かし、生産者間での品質を揃えるために、加工時のミンチサイズの統一や乾燥機の温度管理等を徹底し、過重等級を減少させて海苔の単価向上を図る。 ⑤海苔生産者全員で海苔商社のニーズを把握し、それに合った製品づくりのため、勉強会や講習会を開催し、生産者全員の意識向上を図る。また、出荷時の品質の取扱いをルール化して単価の向上を図る。 ⑥漁協は、生産者の品質統一及び、海苔商社からの評価向上による単価向上に向け、漁協で統一したHACCPに沿った衛生管理手順の導入に向けた勉強会や先進地視察、情報収集を行い、漁業者の品質管理への意識向上を図る。 【アサリ採貝業】 ①採貝漁業者は、アサリ資源管理計画（母貝管理、稚貝の撒き付け、囲い網によるアサリ保護区の包囲、有害生物の駆除、漁場調査、干潟漁場耕うんによる底質改善、採捕規格および採捕数制限の遵守）に基づき、アサリ資源の増殖に取り組む。 ②採貝漁業者は、県水産研究センター等の指導を受け、アサリ増殖に適した海域の検討や、成長、生残率の調査、海域環境の調査等を行う。 【全漁業】 漁協及び漁業者は地産池消を推進するため、地元飲食店協会等へ地元水産物のPRを行う。その取組みにより得られた地元飲食店等のニーズを基に流通・販売を展開し、収入の向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	【海苔養殖漁業】 ①生産者の委託加工設備の利用により、設備投資抑制、メンテナンスの負担軽減、及び人件費削減による漁業コスト削減を図る。 ②海苔生産者は網の高さ管理を徹底し、活性処理剤の使用量を削減する。また、複数の海苔生産者の漁場の活性処理作業をまとめて行うことで、コスト削減を図る。 【全漁業】 ①漁業者は、漁船の船底清掃を年1回以上行うことで航行時の抵抗を低減させるとともに、減速航行に努めることで、燃油消費量を削減する。 ②漁協は、船の推進機関を省エネタイプに更新することを推奨し、燃料消費量の削減を図る。 ③漁協は、乾海苔委託加工施設を活用する新規就業者に対し、漁業経営セーフティネット構築事業加入を促進し、燃料高騰によるコスト増の影響を抑制する。
漁村の活性化のための取組	漁協及び漁業者等は、地元食品加工会社との包括連携協定による商品開発や、長洲町開催の祭り等で水産物の販売を行い、地元水産物を活用した地域の活性化を図る。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業 二枚貝資源緊急増殖対策事業のうち二枚貝増殖実証事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国）

漁業収入向上のための取組	【海苔養殖漁業】 ① 漁業を営む法人は整備・稼働させた乾燥施設（2号棟）を活用し、海上作業への専門化と労働環境の改善を図り生産量の増加を図る。 ② 海苔生産者は、潮位にあわせた適切な海苔網の高さ管理を徹底して品質向上に努め、病害の蔓延を防止し、美味しい海苔の生産を目指す。 ③ 海苔生産者は、県や市、町、県漁連の協力のもと、定期的に葉体のサンプルを採取し、葉体の成長を確認するとともに、病気の発生を早期に発見し、品質低下を防止する。また、漁協は、県や県漁連が発信する海苔養殖情報や海苔漁場プランクトン情報を生産者へ共有することで、育苗管理の徹底や病気の早期発見とその対応を徹底させ、海苔の品質低下防止を図る。 ④ 各生産者は加工場の衛生管理（異物混入防止及びロス率低下のための製造機器の清掃・点検、点検チェックシートの記録等）を徹底し、安全安心な海苔を生産する。また、当組合の海苔漁場は支柱漁場のみであることから、海苔の品質を統一させやすいという利点を活かし、生産者間での品質を揃えるために、加工時のミンチサイズの統一や乾燥機の温度管理等を徹底し、過重等級を減少させて海苔の単価向上を図る。 ⑤ 海苔生産者全員で海苔商社のニーズを把握し、それに合った製品づくりのため、勉強会や講習会を開催し、生産者全員の意識向上を図る。また、出荷時の品質の取扱いをルール化して単価の向上を図る。 ⑥ 漁協は、生産者の品質統一及び、海苔商社からの評価向上による単価向上に向け、漁協統一のHACCPに沿った衛生管理手順の導入に向けた勉強会や先進地視察を行い、情報収集と漁業者の品質管理への意識向上を図る。 【アサリ採貝漁業】 ① 採貝漁業者は、アサリ資源管理計画（母貝管理、稚貝の撒き付け、囲い網によるアサリ保護区の包囲、有害生物の駆除、漁場調査、干潟漁場耕うんによる底質改善、採捕規格および採捕数制限の遵守）に基づき、アサリ資源の増殖に取り組む。 ② 採貝漁業者は、県水産研究センター等の指導を受け、アサリ増殖に適した海域の検討や、成長、生残率の調査、海域環境の調査等を行う。 【全漁業】 漁協及び漁業者は地産池消を推進するため、地元飲食店協会等へ地元水産物のPRを行う。その取組みにより得られた地元飲食店等のニーズを参考として流通・販売を展開し、収入の向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	【海苔養殖漁業】 ① 生産者の委託加工設備の利用により、設備投資抑制、メンテナンスの負担軽減、及び人件費削減による漁業コスト削減を図る。 ② 海苔生産者は網の高さ管理を徹底し、活性処理剤の使用量を削減する。また、複数の海苔生産者の漁場の活性処理作業をまとめて行うことで、コスト削減を図る。 【全漁業】 ① 漁業者は、漁船の船底清掃を年1回以上行うことで航行時の抵抗を低減させるとともに、減速航行に努めることで、燃油消費量を削減する。 ② 漁協は、船の推進機関を省エネタイプに更新することを推奨し、燃料消費量の削減を図る。 ③ 漁協は、乾海苔委託加工施設を活用する新規就業者に対し、漁業経営セーフティネット構築事業加入を促進し、燃料高騰によるコスト増の影響を抑制する。
漁村の活性化の	漁協及び漁業者等は、地元食品加工会社との包括連携協定による商品開発や、長洲町開催の祭り等で水産物の販売を行い、地元水産物を活用した地域の活性化を図る。

ための取組	
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業 二枚貝資源緊急増殖対策事業のうち二枚貝増殖実証事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国）

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）1.8%

漁業収入向上のための取組	【海苔養殖漁業】 海苔生産者は、以下の取組を行う。 ① 漁業を営む法人は整備・稼働させた乾燥施設（2号棟）を活用し、海上作業への専門化と労働環境の改善を図り生産量の増加を図る。 ② 海苔生産者は、潮位にあわせた適切な海苔網の高さ管理を徹底して品質向上に努め、病害の蔓延を防止し、美味しい海苔の生産を目指す。 ③ 海苔生産者は、県や市、町、県漁連の協力のもと、定期的に葉体のサンプルを採取し、葉体の成長を確認するとともに、病気の発生を早期に発見し、品質低下を防止する。また、漁協は、県や県漁連が発信する海苔養殖情報や海苔漁場プランクトン情報を生産者へ共有することで、育苗管理の徹底や病気の早期発見とその対応を徹底させ、海苔の品質低下防止を図る。 ④ 各生産者は加工場の衛生管理（異物混入防止及びロス率低下のための製造機器の清掃・点検、点検チェックシートの記録等）を徹底し、安全安心な海苔を生産する。また、当組合の海苔漁場は支柱漁場のみであることから、海苔の品質を統一させやすいという利点を活かし、生産者間での品質を揃えるために、加工時のミンチサイズの統一や乾燥機の温度管理等を徹底し、過重等級を減少させて海苔の単価向上を図る。 ⑤ 海苔生産者全員で海苔商社のニーズを把握し、それに合った製品づくりのため、勉強会や講習会を開催し、生産者全員の意識向上を図る。また、出荷時の品質の取扱いをルール化して単価の向上を図る。 ⑥ 漁協は、生産者の品質統一及び、海苔商社からの評価向上による単価向上に向け、漁協統一のHACCPに沿った衛生管理手順の導入に向けた勉強会や先進地視察を行い、情報収集と漁業者の品質管理への意識向上を図る。 【アサリ採貝漁業】 ① 採貝漁業者は、アサリ資源管理計画（母貝管理、稚貝の撒き付け、囲い網によるアサリ保護区の包囲、有害生物の駆除、漁場調査、干潟漁場耕うんによる底質改善、採捕規格および採捕数制限の遵守）に基づき、アサリ資源の増殖に取り組む。 ② 採貝漁業者は、県水産研究センター等の指導を受け、アサリ増殖に適した海域の検討や、成長、生残率の調査、海域環境の調査等を行う。 【全漁業】 漁協及び漁業者は地産池消を推進するため、地元飲食店協会等へ地元水産物のPRを行う。その取組により得られた地元飲食店等のニーズを参考として流通・販売を展開し、収入の向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	【海苔養殖漁業】 ① 生産者の委託加工設備の利用により、設備投資抑制、メンテナンスの負担軽減、及び人件費削減による漁業コスト削減を図る。 ② 海苔生産者は網の高さ管理を徹底し、活性処理剤の使用量を削減する。また、複数の海苔生産者の漁場の活性処理作業をまとめて行うことで、

	コスト削減を図る。 【全漁業】 ①漁業者は、漁船の船底清掃を年1回以上行うことで航行時の抵抗を低減させるとともに、減速航行に努めることで、燃油消費量を削減する。 ②漁協は、船の推進機関を省エネタイプに更新することを推奨し、燃料消費量の削減を図る。 ③漁協は、乾海苔委託加工施設を活用する新規就業者に対し、漁業経営セーフティネット構築事業加入を促進し、燃料高騰によるコスト増の影響を抑制する。
漁村の活性化のための取組	漁協及び漁業者等は、地元食品加工会社との包括連携協定による商品開発や、長洲町開催の祭り等で水産物の販売を行い、地元水産物を活用した地域の活性化を図る。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業 二枚貝資源緊急増殖対策事業のうち二枚貝増殖実証事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国）

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）6.8%

漁業収入向上のための取組	【海苔養殖漁業】 海苔生産者は、以下の取組を行う。 ①漁業を営む法人は整備・稼働させた乾燥施設（2号棟）を活用し、海上作業への専門化と労働環境の改善を図り生産量の増加を図る。 ②海苔生産者は、潮位にあわせた適切な海苔網の高さ管理を徹底して品質向上に努め、病害の蔓延を防止し、美味しい海苔の生産を目指す。 ③海苔生産者は、県や市、町、県漁連の協力のもと、定期的に葉体のサンプルを採取し、葉体の成長を確認するとともに、病気の発生を早期に発見し、品質低下を防止する。また、漁協は、県や県漁連が発信する海苔養殖情報や海苔漁場プランクトン情報を生産者へ共有することで、育苗管理の徹底や病気の早期発見とその対応を徹底させ、海苔の品質低下防止を図る。 ④各生産者は加工場の衛生管理（異物混入防止及びロス率低下のための製造機器の清掃・点検、点検チェックシートの記録等）を徹底し、安全安心な海苔を生産する。また、当組合の海苔漁場は支柱漁場のみであることから、海苔の品質を統一させやすいという利点を活かし、生産者間での品質を揃えるために、加工時のミンチサイズの統一や乾燥機の温度管理等を徹底し、過重等級を減少させて海苔の単価向上を図る。 ⑤海苔生産者全員で海苔商社のニーズを把握し、それに合った製品づくりのため、勉強会や講習会を開催し、生産者全員の意識向上を図る。また、出荷時の品質の取扱いをルール化して単価の向上を図る。 ⑥漁協は、生産者の品質統一及び、海苔商社からの評価向上による単価向上に向け、漁協統一のHACCPに沿った衛生管理手順の導入に向けた勉強会や先進地視察を行い、情報収集と漁業者の品質管理への意識向上を図る。 【アサリ採貝漁業】 ①採貝漁業者は、アサリ資源管理計画（母貝管理、稚貝の撒き付け、囲い網によるアサリ保護区の包囲、有害生物の駆除、漁場調査、干潟漁場耕うんによる底質改善、採捕規格および採捕数制限の遵守）に基づき、アサリ資源の増殖に取り組む。
--------------	--

	②採貝漁業者は、県水産研究センター等の指導を受け、アサリ増殖に適した海域の検討や、成長、生残率の調査、海域環境の調査等を行う。 【全漁業】 漁協及び漁業者は地産地消を推進するため、地元飲食店協会等へ地元水産物のPRを行う。その取組みにより得られた地元飲食店等のニーズを参考として流通・販売を展開し、収入の向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	【海苔養殖漁業】 ①生産者の委託加工設備の利用により、設備投資抑制、メンテナンスの負担軽減、及び人件費削減による漁業コスト削減を図る。 ②海苔生産者は網の高さ管理を徹底し、活性処理剤の使用量を削減する。また、複数の海苔生産者の漁場の活性処理作業をまとめて行うことで、コスト削減を図る。 【全漁業】 ①漁業者は、漁船の船底清掃を年1回以上行うことで航行時の抵抗を低減させるとともに、減速航行に努めることで、燃油消費量を削減する。 ②漁協は、船の推進機関を省エネタイプに更新することを推奨し、燃料消費量の削減を図る。 ③漁協は、乾海苔委託加工施設を活用する新規就業者に対し、漁業経営セーフティネット構築事業加入を促進し、燃料高騰によるコスト増の影響を抑制する。
漁村の活性化のための取組	漁協及び漁業者等は、地元食品加工会社との包括連携協定による商品開発や、長洲町開催の祭り等で水産物の販売を行い、地元水産物を活用した地域の活性化を図る。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業 二枚貝資源緊急増殖対策事業のうち二枚貝増殖実証事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国）

5 年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）11.9%

漁業収入向上のための取組	【海苔養殖漁業】 海苔生産者は、以下の取組みを行う。 ①漁業を営む法人は整備・稼働させた乾燥施設（2号棟）を活用し、海上作業への専門化と労働環境の改善を図り生産量の増加を図る。 ②海苔生産者は、潮位にあわせた適切な海苔網の高さ管理を徹底して品質向上に努め、病害の蔓延を防止し、美味しい海苔の生産を目指す。 ③海苔生産者は、県や市、町、県漁連の協力のもと、定期的に葉体のサンプルを採取し、葉体の成長を確認するとともに、病気の発生を早期に発見し、品質低下を防止する。また、漁協は、県や県漁連が発信する海苔養殖情報や海苔漁場プランクトン情報を生産者へ共有することで、育苗管理の徹底や病気の早期発見とその対応を徹底させ、海苔の品質低下防止を図る。 ④各生産者は加工場の衛生管理（異物混入防止及びロス率低下のための製造機器の清掃・点検、点検チェックシートの記録等）を徹底し、安全安心な海苔を生産する。また、当組合の海苔漁場は支柱漁場のみであることから、海苔の品質を統一させやすいという利点を活かし、生産者間での品質を揃えるために、加工時のミンチサイズの統一や乾燥機の温度管理等を徹底し、過重等級を減少させて海苔の単価向上を図る。 ⑤海苔生産者全員で海苔商社のニーズを把握し、それに合った製品づくり
--------------	--

	のため、勉強会や講習会を開催し、生産者全員の意識向上を図る。また、出荷時の品質の取扱いをルール化して単価の向上を図る。 ⑥漁協は、生産者の品質統一及び、海苔商社からの評価向上による単価向上に向け、漁協統一のHACCPに沿った衛生管理手順の導入に向けた勉強会や先進地視察を行い、情報収集と漁業者の品質管理への意識向上を図る。 【アサリ採貝漁業】 ①採貝漁業者は、アサリ資源管理計画（母貝管理、稚貝の撒き付け、囲い網によるアサリ保護区の包囲、有害生物の駆除、漁場調査、干潟漁場耕うんによる底質改善、採捕規格および採捕数制限の遵守）に基づき、アサリ資源の増殖に取り組む。 ②採貝漁業者は、県水産研究センター等の指導を受け、アサリ増殖に適した海域の検討や、成長、生残率の調査、海域環境の調査等を行う。 【全漁業】 漁協及び漁業者は地産地消を推進するため、地元飲食店協会等へ地元水産物のPRを行う。その取組みにより得られた地元飲食店等のニーズを参考として流通・販売を展開し、収入の向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	【海苔養殖漁業】 ①生産者の委託加工設備の利用により、設備投資抑制、メンテナンスの負担軽減、及び人件費削減による漁業コスト削減を図る。 ②海苔生産者は網の高さ管理を徹底し、活性処理剤の使用量を削減する。また、複数の海苔生産者の漁場の活性処理作業をまとめて行うことで、コスト削減を図る。 【全漁業】 ①漁業者は、漁船の船底清掃を年1回以上行うことで航行時の抵抗を低減させるとともに、減速航行に努めることで、燃油消費量を削減する。 ②漁協は、船の推進機関を省エネタイプに更新することを推奨し、燃料消費量の削減を図る。 ③漁協は、乾海苔委託加工施設を活用する新規就業者に対し、漁業経営セーフティネット構築事業加入を促進し、燃料高騰によるコスト増の影響を抑制する。
漁村の活性化のための取組	漁協及び漁業者等は、地元食品加工会社との包括連携協定による商品開発や、長洲町開催の祭り等で水産物の販売を行い、地元水産物を活用した地域の活性化を図る。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業 二枚貝資源緊急増殖対策事業のうち二枚貝増殖実証事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国）

（５）関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、国・県・市の行政機関、研究機関、県漁連との連携を強化するとともに、県内外の流通・販売業者等についても連携を図る。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

当地域を代表する中核的漁業者の参画の下、担当者会議を開催し、取組の進捗評価・分析を行う。また、各計画年度の翌年度当初に開催する会員会議において報告・審議し、次年度の取組に反映させる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

乾海苔委託乾燥施設の活用 による生産枚数増	基準年	生産が安定した令和2年から令和4年の3年間平均：	10,205	(千枚)
	目標年	令和10年：	10,460	(千枚)

魚食普及活動 長洲町開催の祭り等での水産物の販売回数	基準年	平成30年から令和4年度の平均(年間)：	1	(回)
	目標年	令和10年度：	1	(回)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

- 所得向上の取組に係る成果目標(乾海苔委託乾燥施設の活用による生産枚数増)
これまでの実績(令和2年度から令和4年度の3年間の平均)を基準年とし、今後、海苔委託乾燥生産枚数を基準年より2.5%増加させる10,460千枚を目標とする。
- 漁村活性化の取組に係る成果目標(長洲町開催の祭り等での水産物の販売回数)
これまでの実績(平成30年度から令和4年度の5ヶ年の平均)を基準年とし、今後、魚食普及活動を継続していくことから、水産物の販売回数 1回を目標とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業（国）	干潟等の保全活動（漁場耕耘、稚貝放流等）により、漁獲量を増大する。
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	共同利用施設の整備、水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等を行い、漁業所得の向上及び漁村地域の活性化を図る。
浜の活力再生加速化支援事業（県）	海苔商社との意見交換やイベント出展によるPRを行い、稼げる水産業の実現を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	省エネ機器（漁船エンジン、海苔全自動乾燥機）を導入することで、燃油消費量を削減し漁業経費を抑える。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	漁船の更新・改修等を進めることにより、漁労作業の負担軽減や労働時間の削減等の省力化を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰による経費増加に備え、漁業経費の増加抑制に資する。
二枚貝資源緊急増殖対策事業（国）	アサリ資源の増殖に向けた取組みを行い、漁獲量を増大させる。